



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 藤田 和育
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長 氏名 丸山 明雄 TEL (06) 4705-2125
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,004	(2.6)	427	(△9.1)	347	(△12.6)
17年9月中間期	9,751	(3.4)	470	(8.5)	397	(13.8)
18年3月期	20,421		1,026		881	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	317	(△13.7)	61	50	56	84
17年9月中間期	368	(19.1)	7	12	6	40
18年3月期	823		14	75	14	31

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,166,681株 17年9月中間期 51,705,745株 18年3月期 51,697,403株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤ 平成18年9月1日をもって、発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の、17年9月中間期の1株当たり中間純利益は71円24銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は63円97銭、18年3月期の1株当たり当期純利益は147円53銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は143円05銭となります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	18,416	3,962	21.5	573 63
17年9月中間期	17,508	3,416	19.5	46 74
18年3月期	17,612	3,867	22.0	54 31

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年9月中間期 5,164,646株 17年9月中間期 51,699,828株 18年3月期 51,681,576株
 優先株式 18年9月中間期 2,000,000株 17年9月中間期 20,000,000株 18年3月期 20,000,000株
 ② 平成18年9月1日をもって、発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の、17年9月中間期の1株当たり純資産は467円36銭、18年3月期の1株当たり純資産は543円08銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	931	△5	△472	1,178
17年9月中間期	520	△29	△534	654
18年3月期	1,478	△182	△1,268	725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	850	800

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 143円08銭

※ 上記業績予想には、本資料を公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7頁をご覧ください。

「期中平均株式数」（自己株式数控除後）

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	51,705,745株	5,166,681株	51,697,403株
第1回優先株式	20,000,000株	2,000,000株	20,000,000株

「期末発行済株式数」（自己株式数控除後）

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
普通株式	51,699,828株	5,164,646株	51,681,576株
第1回優先株式	20,000,000株	2,000,000株	20,000,000株

1. 「18年9月中間期の連結業績」指標算式

- ・ 1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} (\text{※1})}{\text{普通株式の期中平均株式数} (\text{除く普通株式の期中平均自己株式数})}$$

- ・ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} (\text{※1}) + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} (\text{除く普通株式の期中平均自己株式数}) + \text{普通株式増加数}}$$

- ・ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末の純資産の部の合計額} - \text{控除する金額} (\text{※2})}{\text{中間期末発行済普通株式数} (\text{除く普通株式の自己株式数})}$$

※1 剰余金の配当による優先株式配当金総額等

※2 優先株式発行金額及び剰余金の配当による優先株式配当金総額等

2. 「19年3月期の連結業績予想」指標算出

- ・ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} (\text{除く普通株式の自己株式数})}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

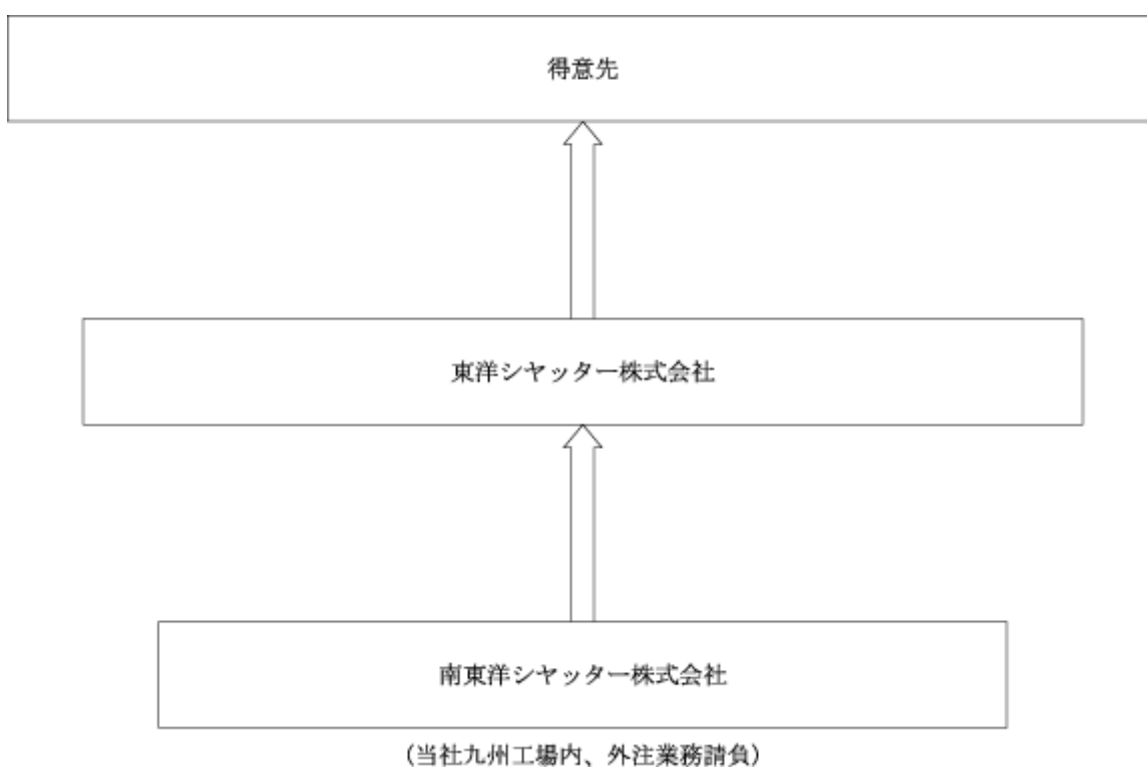
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

シャッター、スチールドア 当社が製造販売しております。

また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っております。

金 物 当社が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、南東洋シャッター株式会社は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは『全てはおお客様の笑顔と満足のために』、『感動と感激を迅速に提供できる企業と社員』という経営ビジョンを基に、商品の提供・物作りを通じ社会に貢献する企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」、「安心」、「健康」、「快適」、「感動」をお客様へ提供するため、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『新たな発展へ向けた基盤作りを目指す』、『継続的な大胆な改革と組織の活性化』という経営戦略のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会からの信頼を得ながら、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置付けしております。更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式市場の投資家層の拡大、株式流通の活発化に有効な施策であると認識しております。業績・市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

なお、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会での承認に則り、発行株式総数の適正化を図る目的で株式併合（10株を併合して1株とする）と、株主の権利や投資の利便性・流動性を維持するため、1単元の株式数の1,000株から100株への引き下げを平成18年9月1日に実施いたしました。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしまして、平成18年4月をスタートとする新中期経営計画『レボリューション3』（平成18年4月～平成21年3月）を策定しております。新中期経営計画は、再建計画終結後、将来に向けて大きな飛躍をする為の基盤としての3年間と位置づけており、最終年度において売上高235億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を展望しております。

[中期経営計画骨子]

① 組織改革による意思決定の迅速化と組織の強化

- ・ 執行役員制度と本部制導入により意思決定を迅速化し、収益機会の増大を図る。
- ・ 危機管理・内部統制体制施行による組織体制強化。

② 業容拡大および効率化のための設備投資

- ・ 生産設備への積極的投資による生産効率増大、経費削減。
- ・ 効果的な営業拠点見直しにより営業の質的強化を図る。
- ・ IT投資による会社経営の効率化。

③ リテール営業の更なる強化

- ・ 従来に引続き、リテール営業基盤強化による収益機会の拡大。
- ・ スチールドア販売をリテール営業で積極展開することによる収益機会の拡大。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が好調に推移し、民間設備投資が拡大を続けるとともに、雇用・所得環境も改善し個人消費が緩やかに増加するなど景気は順調な回復傾向となっており、

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の需要は順調に推移いたしました。しかし、資材高騰の影響も引き続いており、激しい受注競争のなか、価格面等で厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況の下、当社におきましては「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した営業活動を継続した結果、受注高は前年同期比5.5%増の10,847百万円、受注残高は前年同期比8.1%増の6,851百万円となり、売上高は前年同期比2.6%増の10,004百万円となりました。

一方利益面におきましては、収益重視の営業戦略により選別受注の強化、営業・製造両面にわたる徹底したコスト削減に努めました。しかし、昨今の雇用環境の変化に対応する為の人材の確保や、内部統制監査に対応する体制構築に関連する費用等、今後の当社の業績進展に資するものとして前倒で支出した経費も発生しました。その結果、営業利益は前年同期比42百万円減の427百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比49百万円減、平成18年5月15日の公表計画比では52百万円減の347百万円となりました。

連結中間純利益につきましては、前年同期比50百万円減で平成18年5月15日の公表計画比52百万円減の317百万円となりました。

(2) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。売上高は1,544百万円と前年同期比7.1%減となりました。

重量シャッターにつきましては、採算重視の受注活動を行いつつも、民間設備投資の好調もあり売上高は5,509百万円と前年同期比5.1%増となりました。

一方、スチールドアにつきましては、厳しい受注競争のなかで、採算を重視しつつ積極的な受注活動を行いました。売上高は1,388百万円と前年同期比1.5%減となりました。

主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、合計すると増加傾向となりました。また受注残高においても同様の傾向でした。

(3) 財政状態とキャッシュ・フローの状況

① 当中間連結会計期間の財政状態

		前連結会計年 度末比増減率
・総資産	18,416百万円	(4.6%)
・純資産	3,962百万円	—
・自己資本比率	21.5%	

当中間連結会計期間末では、前連結会計期間末に比べて、現金及び預金が453百万円増加しましたこと等により、流動資産が1,004百万円増加しました。ほかに、固定資産が199百万円減少しましたので総資産が前連結会計期間末に比べて804百万円の増加となりました。負債合計は未決済支払手形により前連結会計期間末に比べて709百万円増加しました。純資産は、利益剰余金が前連結会計期間末に比べて101百万円増加したこと等により、3,962百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

②当中間連結会計期間の財政状態

・営業活動によるキャッシュ・フロー	931百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	△5百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	△472百万円
・現金及び現金同等物期末残高	1,178百万円

当中間連結会計年度は、現金等調整前中間純利益347百万円と減価償却費197百万円を主体とした現金の増加により、営業キャッシュ・フローは931百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産投資を中心に5百万円の支出となりました。また、財務活動のキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金の支払等により472百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて453百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	14.5	16.7	19.5	22.0	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	48.0	49.9	68.7	45.2
債務償還年数(年)	4.6	4.6	7.4	4.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	10.9	6.9	13.1	21.2

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数(中間期): 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し

以上により、当中間連結会計期間においては利益面で予想数字の未達となりましたが受注残高も順調に推移しており、平成18年5月15日決算発表時に公表しました予想を変更しておりません。

(連結)

	通期
売上高	21,000百万円
経常利益	850百万円
当期純利益	800百万円

(個別)

	通期
売上高	21,000百万円
経常利益	850百万円
当期純利益	800百万円

なお、平成18年6月23日開催の当社定時株主総会における承認により、発行株式総数の適正化を図る目的で株式併合（10株を併合して1株とする）を平成18年9月1日に実施いたしました。よって、当中間決算短信の連結業績の予想、個別業績における予想におきましては、中間期末発行済普通株式数により試算し表記しております。

※業績の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っております。しかし、鋼材の需給動向、市況によりましては、当社の生産、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの重要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存しております。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、重要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが当中間連結会計期間で売上げの93.8%を占めております。殆どが受注生産で堅実な対応に努めておりますが、代替商品の開発等予期しない変化で需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤ 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めております。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

景気の動向や不動産価格の変動等により、資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、或は、時価の下落等により減損損失の計上が必要になったとき、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの商品に関しましては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造しております。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発におくれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めております。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		654		1,178		725	
2 受取手形及び 売掛金	※3,5	4,238		4,604		4,773	
3 棚卸資産		2,807		3,080		2,618	
4 その他		327		414		151	
5 貸倒引当金		△36		△49		△44	
流動資産合計		7,991	45.65	9,228	50.11	8,224	46.70
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		4,151		3,927		4,038	
(2) 機械装置及び 運搬具		745		602		670	
(3) 工具器具備品		143		120		123	
(4) 土地		4,147	9.187	4,147	8.798	4,147	8.980
2 無形固定資産			55		54		54
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		12		12		12	
(2) その他		339		393		399	
(3) 貸倒引当金		△79	272	△71	334	△59	352
固定資産合計			9,516	54.35		9,188	49.89
資産合計			17,508	100.00		18,416	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※5	3,459		4,827		3,991		
2 短期借入金	※2,4	2,977		3,500		3,500		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	4,753		500		500		
4 未払金		453		561		358		
5 未払法人税等		44		43		73		
6 賞与引当金		171		171		216		
7 その他		721		585		613		
流動負債合計		12,579	71.85	10,188	55.32	9,252	52.54	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	—		2,750		3,000		
2 長期未払金		90		—		—		
3 繰延税金負債		0		0		0		
4 退職給付引当金		1,421		1,515		1,491		
固定負債合計		1,511	8.64	4,265	23.16	4,491	25.50	
負債合計		14,091	80.49	14,454	78.48	13,744	78.04	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		1,838	10.50	—	—	1,838	10.44	
II 利益剰余金		1,591	9.09	—	—	2,046	11.62	
III その他有価証券 評価差額金		0	0.00	—	—	0	0.00	
IV 自己株式		△13	△0.08	—	—	△17	△0.10	
資本合計		3,416	19.51	—	—	3,867	21.96	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,508	100.00	—	—	17,612	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,838			
2 利益剰余金				2,148			
3 自己株式				△24			
株主資本合計				3,962	21.52		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				0			
評価・換算差額等 合計				0	0.00		
純資産合計				3,962	21.52		
負債及び純資産合計				18,416	100.00		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)							
I 売上高	※1		9,751	100.00		10,004	100.00		20,421	100.00				
II 売上原価			7,195	73.79		7,396	73.93		15,161	74.24				
売上総利益			2,555	26.21		2,607	26.07		5,260	25.76				
III 販売費及び 一般管理費			2,085	21.38		2,180	21.79		4,234	20.74				
営業利益			470	4.83		427	4.28		1,026	5.02				
IV 営業外収益														
1 受取利息及び 配当金			1			0			2					
2 償却債権取立益				3			3			9				
3 受取手数料				1			2			4				
4 その他				2	9	0.09		1	8	0.08		3	20	0.10
V 営業外費用														
1 支払利息				77			43			150				
2 借入手数料				—			27			4				
3 その他				4	82	0.84		17	88	0.88		10	164	0.81
経常利益				397	4.08		347	3.48		881	4.31			
VI 特別損失														
1 固定資産除売却損				0	0		—	—		—	—			
税金等調整前中間 (当期)純利益				397	4.07		347	3.48		881	4.31			
法人税、住民税 及び事業税				28	0.29		30	0.30		57	0.28			
中間(当期)純利益				368	3.78		317	3.18		823	4.03			

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,223		1,223
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		368	368	823	823
III 利益剰余金中間 期末(期末)残高			1,591		2,046

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	2,046	△17	3,867
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△216		△216
中間純利益		317		317
自己株式の取得			△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		101	△6	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	2,148	△24	3,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,867
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△216
中間純利益			317
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	0	0	3,962

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		397	347	881
2 減価償却費		217	197	435
3 貸倒引当金の増加額		35	16	24
4 退職給付引当金の増加額		122	24	191
5 賞与引当金の増減額		3	△44	48
6 受取利息及び受取配当金		△1	△0	△2
7 支払利息		77	43	150
8 投資有価証券売却益		—	—	△0
9 ゴルフ会員権等売却損		0	—	0
10 固定資産除却損		0	—	1
11 売上債権の増減額		458	156	△56
12 棚卸資産の増減額		141	△461	330
13 仕入債務の増減額		△620	836	△88
14 前受金の減少額		△79	△23	△218
15 前払費用の増加額		—	△61	△148
16 その他		△100	3	98
小計		651	1,034	1,647
17 利息及び配当金の受取額		1	0	2
18 利息の支払額		△75	△43	△112
19 法人税等の支払額		△57	△60	△58
営業活動による キャッシュ・フロー		520	931	1,478
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△0	△0	△0
2 投資有価証券の売却 による収入		—	—	0
3 固定資産の取得 による支出		△52	△15	△209
4 固定資産の売却 による収入		—	0	—
5 ゴルフ会員権等の売却 による収入		17	2	17
6 貸付金の回収 による収入		3	4	7
7 その他の投資の増減額		1	2	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△29	△5	△182

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△194	—	328
2 長期借入による収入		—	—	3,500
3 長期借入金の返済 による支出		△337	△250	△5,090
4 自己株式の取得に よる支出		△2	△6	△5
5 配当金の支払による支出		—	△216	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△534	△472	△1,268
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		△43	453	27
Ⅴ 現金及び現金同等物 期首残高		698	725	698
Ⅵ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		654	1,178	725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 なお、持分法適用会社はありません。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 (重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 (重要な減価償却資産の減価償却方法) 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 (重要な引当金の計上基準) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p> <p>4 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p> <p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準第5 号)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の資本の部の合計に相当 する金額は3,962百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、 当中間連結会計期間における中間連 結財務諸表は、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当連結会計年度から 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減少額」は、1百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>事業損益計画の進捗状況</p> <p>再建計画（通年）のうち、当年度計画の2分の1と比較して、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p>	<p>—</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,474百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,717百万円であります。</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>提出会社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当連結会計年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,489百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,565百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,472百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,843百万円 構築物 171百万円 機械装置 487百万円 計 8,647百万円</p> <p>※3 —</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,964百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,750百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物及び構築物 3,815百万円 計 7,960百万円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当中間連結会計年度末借入未実行残高 500百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 727百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,774百万円</p> <p>※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物及び構築物 3,918百万円 計 8,063百万円</p> <p>※3 手形割引高 受取手形割引高 200百万円</p> <p>※4 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当連結会計年度末借入未実行残高 500百万円</p> <p>—</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 貸倒引当金 繰入額 36百万円 賞与引当金 繰入額 99百万円 給料手当 959百万円 退職給付費用 189百万円 法定福利費 124百万円 減価償却費 23百万円 旅費交通費 138百万円 賃借料 158百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 貸倒引当金 繰入額 17百万円 賞与引当金 繰入額 99百万円 給料手当 986百万円 退職給付費用 116百万円 法定福利費 160百万円 減価償却費 12百万円 旅費交通費 162百万円 賃借料 154百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの 貸倒引当金 繰入額 24百万円 賞与引当金 繰入額 123百万円 給料手当 1,915百万円 従業員賞与 126百万円 退職給付費用 349百万円 法定福利費 259百万円 減価償却費 61百万円 旅費交通費 279百万円 賃借料 314百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,871,230	—	46,684,107	5,187,123
第1回優先株式(株)	20,000,000	—	18,000,000	2,000,000
合計	71,871,230	—	64,684,107	7,187,123

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,684,107株

第1回優先株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	189,654	29,805	196,982	22,477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,805株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 臨時株主総会	普通株式	155	3	平成18年3月31日	平成18年9月14日
平成18年9月14日 臨時株主総会	第1回優先株式	61	3.052	平成18年3月31日	平成18年9月14日

注) 平成18年6月23日定時株主総会で、承認決議いただきました第51期利益処分案について、利益準備金の積立漏れにより決議が無効であることが判明致しました。よって平成18年9月14日臨時株主総会を開催し、あらためて平成18年3月31日を配当基準日とする議案を含む第51期利益処分案について、承認決議いただきました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>654百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	654百万円	現金及び現金同等物	654百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178百万円	現金及び現金同等物	1,178百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	725百万円	現金及び現金同等物	725百万円
現金及び預金勘定	654百万円													
現金及び現金同等物	654百万円													
現金及び預金勘定	1,178百万円													
現金及び現金同等物	1,178百万円													
現金及び預金勘定	725百万円													
現金及び現金同等物	725百万円													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

5. 販売の状況

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前中間連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
軽量シャッター	1,662	17.0	1,544	15.4	△7.1	3,292	16.1
重量シャッター	5,244	53.8	5,509	55.1	5.1	11,109	54.4
シャッター関連	801	8.2	945	9.5	18.0	1,708	8.4
シャッター計	7,708	79.1	8,000	80.0	3.8	16,109	78.9
スチールドア	1,409	14.5	1,388	13.9	△1.5	2,954	14.5
建 材 他	633	6.5	616	6.1	△2.7	1,358	6.6
合 計	9,751	100.0	10,004	100.0	2.6	20,421	100.0

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

12百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

12百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

12百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 46円74銭	1株当たり純資産額 573円63銭	1株当たり純資産額 54円31銭								
1株当たり中間純利益 7円12銭	1株当たり中間純利益 61円50銭	1株当たり当期純利益 14円75銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6円40銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 14円31銭								
	<p>当社は平成18年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 467円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 543円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 71円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 147円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 467円36銭	1株当たり純資産額 543円08銭	1株当たり中間純利益 71円24銭	1株当たり当期純利益 147円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭	
前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額 467円36銭	1株当たり純資産額 543円08銭									
1株当たり中間純利益 71円24銭	1株当たり当期純利益 147円53銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭									
	<p>1株当たりの純資産額の算定上の基礎 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,962百万円 普通株主に係る純資産額 2,962百万円 差額の内訳 第1回優先株式 1,000百万円 普通株式の発行済株式数 5,187,123株 普通株式の自己株式数 22,477株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 5,164,646株</p>									
<p>1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 (1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 368百万円 普通株式に係る中間純利益 368百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 51,705,745株</p>	<p>1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 (1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 317百万円 普通株式に係る中間純利益 317百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,166,681株</p>	<p>1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 823百万円 普通株式に係る当期純利益 762百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 優先株式に係る当期純利益 61百万円 普通株式の期中平均株式数 51,697,403株</p>								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(潜在株式調整後1株当たり中間純利益)</p> <p>中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式増加数(第1回優先株式) 5,882,352株</p> <p>なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期首株価を転換価額として算出しております。</p>	<p>(潜在株式調整後1株当たり中間純利益)</p> <p>中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式増加数(第1回優先株式) 423,729株</p> <p>なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期首株価を転換価額として算出しております。</p>	<p>(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)</p> <p>当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式増加数(第1回優先株式) 5,882,352株</p> <p>なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期首株価を転換価額として算出しております。</p>